

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 14 JUL 2005  
WFO EST

出願人又は代理人 の書類記号 TEA-4006-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/006492	国際出願日 (日.月.年) 07.05.2004	優先日 (日.月.年) 12.05.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> G11B33/12		
出願人 (氏名又は名称) テイアック株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ （電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータをを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- |     |   |
|-----|---|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎   |
| 第Ⅱ欄 | 優先権   |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成                         |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如   |
| 第Ⅴ欄 | P C T 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献  |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備   |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見  |

国際予備審査の請求書を受理した日 07.09.2004	国際予備審査報告を作成した日 30.06.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 衣川 裕史	5Q	9557
様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)		電話番号 03-3581-1101 内線 3591	

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう国際調査
- ☐ PCT 規則 12.4 にいう国際公開
- ☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 2-6

請求の範囲 1

有  
無

進歩性 (IS)

請求の範囲 2, 4

請求の範囲 1, 3, 5, 6

有  
無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲 1-6

請求の範囲

有  
無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1

文献 1 : JP 03-152614 A

(インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション), 1991. 06. 28  
第5頁右上欄第1行~左下欄第8行、第6-9図

には、ハーフハイトのドライブベイに配設される単体のディスク装置、及び、当該ディスクの両側面にねじ穴(400, 405)を設ける構造が記載されており、請求の範囲1に記載された発明は、上記文献1に記載されたディスク装置の一部をなすものであり、新規性及び進歩性を有しない。

請求の範囲 2

文献 1 : JP 03-152614 A

(インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション), 1991. 06. 28  
第5頁右上欄第1行~左下欄第8行、第6-9図

文献 2 : JP 3061507 U(瑞傳科技股▲ふん▼有限公司), 1999. 06. 16  
第【0010】段落、第2, 4図

は、当該技術分野における一般的な技術水準を示す文献であって、ハーフハイトのドライブベイに単体のディスク装置を備えさせる構造、及び、フレームキャビネットにFD装置及び光ディスク装置を含むディスク装置セットを取付ける構造が記載されているが、ハーフハイトのドライブベイに第1のディスク装置の筐体の底板面と第2のディスク装置の筐体の天板面または底板面を連結部材により一体化して取り付ける技術に関しては、上記文献1及び2のいずれにも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 3

文献 2 : JP 3061507 U(瑞傳科技股▲ふん▼有限公司), 1999. 06. 16  
第【0010】段落、第1, 2, 4図

には、フレームキャビネットにFD装置及び光ディスク装置を含むディスク装置セットを一体化させて取付けるディスク装置が記載されており、文献2に記載されたディスク装置を文献1に記載されたディスク装置のドライブベイに取付けることは当業者にとって自明のものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 4

文献 1 および 2 は、当該技術分野における一般的な技術水準を示す文献であって、ハーフハイトのドライブベイに単体のディスク装置を備えさせる構造、及び、フレームキャビネットに FD 装置及び光ディスク装置を含むディスク装置セットを取付ける構造が記載されているが、一組のディスク装置の底板面を対向させて一体化して取り付ける技術に関しては、上記文献 1 及び 2 のいずれにも記載も示唆もされていない。

請求の範囲 5

文献 2 には、フレームキャビネットに FD 装置及び光ディスク装置を含むディスク装置セットを一体化させて取付けるディスク装置が記載されており、文献 2 に記載されたディスク装置を文献 1 に記載されたディスク装置のハーフハイトのドライブベイに取付けることは当業者にとって自明のものであり、また、その際に各ディスク装置のフォームファクタをハーフハイトのドライブベイの半分のサイズとすることもまた当業者にとって自明のものである。

請求の範囲 6

文献 3 : JP 2002-124063 A (ソニー株式会社), 2002. 04. 26

第【0020】～【0076】、第 1-4 図

文献 4 : JP 06-243670 A (船井電機株式会社), 1994. 09. 02

全文、第 1-4 図

文献 3 には、ハーフハイトのドライブベイに配設されるトレイローディング方式の光ディスク装置が記載されている。文献 4 には、ディスク媒体の着脱のためのドアオープンボタンを本体の左右両側に設けて操作性を向上させたディスク装置が記載されている。

文献 4 に記載されたドアオープンボタンを本体の左右両側に設ける構造を、文献 3 に記載された光ディスク装置に用いることは当業者にとって自明のものである。